

武蔵丘短期大学

【学校目標（スローガン）】

人格を育てる教育、専門知識の習得、社会への貢献を具現化し、教職員・学生が一体となり各人が主体的に能力を伸ばす教育を展開する。教育内容、教育環境の充実をはかり、将来の発展への土台を確固たるものとする。

【優先課題】

○学長がリーダーシップを発揮しやすい体制を維持しつつ、内部質保証及び教育の質保証の充実を図る。
 ○学生募集については、埼玉県内だけでなく、他県にも募集対策を強化して、学生の確保に努める。
 ○学生支援については、きめの細かい教育を充実させ、学生が各種資格を取得し、希望する進路先に進めるようにサポートを継続する。
 ○地域コミュニティのコアとして、本学の地域連携・社会貢献に対する意識を高め、その教育研究機能を継続していく。特に、大学連携については、TJUPの活動に積極的に参画する。
 ○財政基盤の確立については、学生の確保（定員充足率の向上）を前提に、私立大学等経常経費補助金を維持・確保し、多様な資金の導入（寄付金、科研費）について進めていく。

【全体総括】

コロナ禍にあって、教育活動、社会貢献、学生募集などすべてにおいて影響が生じた。4月は休講、5月は遠隔授業のみ、6月からは新しい生活様式の指導・遠隔と対面のハイブリッド授業を実施した。公開講座、免許状更新講習、英国アーセナル研修等の社会活動は中止せざるを得なかった。その中で、校舎外壁工事の実施、WiFi環境の整備など、安全面の向上・教育環境の充実は図ることができた。また、学生支援・就職支援は内外のサポートを継続し、資格取得・就職決定は高い成果を達成した。TJUPについては、幹事校としての役割を果たし、改革総合支援事業に採択された。学生募集については、埼玉・群馬の高校訪問、オンラインの駆使など、創意工夫を重ねたが、目標達成には至らなかった。さらに、令和3年度の認証評価の前に、学長のリーダーシップのもと、自己点検・評価を行い、経営改善・組織改革について検討を重ねてきている。

【各戦略領域における活動概略】

※ 達成度は ◎ ○ △ × の4段階

戦略領域	概 略	定性的目標 定量的目標	定量的目標 の結果	経 緯 と 結 果	達成度 ※	成 果 向上方策	問 題 点 改善方策
(1) 教育の充実	学習到達目標を設定 資格説明の方法検討 教員へ授業を公開	達成度の定量的評価方法完成 説明可能な冊子や体制づくり		目標として挙げたものは達成できていないが、コロナ禍で、新たな形で実施（多様なメディアの活用、ハイブリッド授業等）などできたものがあった。	△	目標達成に向けて早急に課題に取り組むだけでなく、決定した内容・方法について実施・検討する。	目標達成できていないものについて、早急に取り組む必要がある。
(2) 学生募集	従来の学生募集戦略に加え、本学に目を向けていない層へアピールを図る。具体的には群馬県や埼玉県内の総合学科を設置する高等学校、競技スポーツの県大会や関東大会への積極的アプローチを行い、留学生の獲得についてもリサーチを行う	群馬県で連携校1校を得、総合学科を設置する県内高等学校全てを訪問し、強化部活動の大会プログラムに1つ以上広告を掲載する。留学生募集の国内説明会に1回は参加する。		コロナ禍にあって、埼玉県・群馬県内の高校訪問は果たし、オンラインOCや動画配信が可能な体制を整えた。高校体育大会への働きかけや留学生募集については見直しを迫られて対応した。	△	高校訪問・広報活動を継続するとともに、動画の作成・活用を積極的に進めていく。	学生・生徒目線でのより魅力的なアピールを図る。
(3) 学生支援	入学前教育冊子作成 課外活動の充実	入学前教育冊子の完成 教科部の指導体制の充実。 外部コーチの採用		入学前教育の冊子を作成することはできなかったが、内容の一部を見直すことはできた。強化部のコーチ（サッカー・バレーボール）を採用し、学生指導の充実を図ることができた。	△	事前・事後で比較し、成果を検証していく。多様な支援によるきめ細かい指導が重要である。	内容を見直し、教育教材作成・実施方法を検討する。他の部活動・サークル活動の満足度の向上を図る。
(4) 就職支援	学生への就職支援サポートを充実させることで高就職率を維持し、卒業後の離職率の低下を目指す。	アンケートによる現状把握と就職支援サポートへの満足度調査の実施		授業内でのアンケートにより希望進路を確認するとともに、個別相談・求人票共有・企業紹介などサポート体制の充実を図った。また、卒業生アンケートも実施した。	△	情報共有のclassroomを設置し、アンケート調査を活かした進路支援の充実を図る。	適切な情報を共有し、卒業生アンケートに関する質と量の確保を図る。
(5) 社会貢献・外部連携	新たな高校や、自治体、企業との連携協定を締結し、学生募集をはじめとして、社会貢献を進める。	高校2校、自治体、企業各1件の連携協定の締結を図る	産学連携協定1件の締結	コロナ感染予防対策の徹底を図った中で、可能な連携事業を継続し、新たな連携協定を模索・実現した。なお、社会貢献活動の多くは、延期・中止せざるを得なくなった。	△	連携関係の維持・継続を図り、可能な事業を行う。	連携事業の持続的発展を可能にするためにノウハウ等の継承を行う必要がある。
(6) 組織・運営体制	学長がリーダーシップを発揮しやすい補佐体制を確立し、内部質保証及び教育の質保証の充実を図る。	組織検討委員会を設置する各種委員会の業務の効率化を図る		組織検討委員会を設置した（令和2年10月）が、自己点検・評価委員会でPDCAサイクルの検証を行うと同時に、実質的には専攻長会議で組織の議論を継続してきた。	△	内部質保証を充実させ、外部や認証評価の意見に耳を傾けることが必要である。	適正な定員規模および健康マネジメント専攻の在り方について継続審議する。
(7) 施設設備	学生募集、教育の充実につながる施設設備の充実。安全・衛生の確保は当然であるが、受験生に響くアトラクティブな施設設備を考え、充実していく。補助金を利用し教育設備の充実を図る。	学生の満足度をあげる施設設備の充実		校舎外壁工事の実施、防犯カメラの設置など安全面の向上を図ると同時に、WiFi環境の整備、多目的演習室の設置など学生の教育環境の充実を図った。	△	WiFi環境や多目的演習室を活かした教育をさらに拡充することが必要である。	アトラクティブな教育機器・設備など高等教育機関にふさわしい水準が求められる。
(8) 財務戦略	経常費補助金の一般補助や、特別補助についてより一層の確保を図る 寄付金の募集のための組織づくりを進める	一般補助と特別補助について、増額を図る 寄付金募集のための組織を作る		TJUPは、本学も一幹事校としての役割を果たし、私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）に採択された。他の外部資金獲得の方向性を模索してきた。	△	法人事務局ならびに経営改善計画の外部資金獲得PTとの連携協力が必要である。	学納金、補助金、寄付金という3本柱での経営改善について検討を進めていく。

(4) 就職支援

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
29	個別面談	担任	これまでもクラス担任による個別面談を実施してきたが、進路に関する希望について、SS課と情報共有できていないことがある。	各学生の進路希望を確認・共有することで、学内全体で進路サポートが可能となる。そのため担任による個別面談を継続して実施し、資格取得等についてアドバイスをを行う。また確認した事項をSS課も共有する。	現在、情報を共有する方法が決まっていないため、まずより良い方法を構築することを目標とする。		個人面談は、コロナ禍のため、例年より実施が困難だったため、SS課とクラス担任との連携はうまく取れていない。情報共有手段として進路支援のclassroomを立ち上げることができた。		△	情報共有用classroomの設置、担任による個別面談の実施ができた。	情報共有用classroomの設置に留まり、具体的な情報共有システムの構築ができていないため、これから検討していく必要がある。	実行可能な更なる情報共有の具体的な施策を至急検討。	△
30	就職に対する意識付け	進路支援委員	「社会環境とキャリア」は1年後期の授業であるが、学生によって就職に対する意識にかなり差がある。	授業をきっかけに、就職について考える時間を作り、将来の方向を考えるきっかけにする。最終授業時にアンケートを実施し、授業を通して就職に対する意識付けができたか確認する。	アンケートを実施するのは初年度であるため、まずは現状を把握することを目標とする。		「社会環境とキャリア」の授業中間と授業最後にアンケートを実施した。学生の進路の希望進路を確認した。		○	「社会環境とキャリア」内でのアンケート実施を授業途中、授業終了時に実施でき、現状把握ができた。	「社会環境とキャリア」内でのアンケート実施を授業初回で実施できなかった。来年度は授業初回、終了回での実施で意識変化と就職に対する意識を持たせる。	学びと社会貢献、自らの人生におけるモチベーションを探索する機会のプログラム。	○
31	編入学・進学・公務員希望者への説明会の実施	進路支援委員	編入学・進学希望者と公務員希望者に対して、説明会を実施している。	編入学・進学試験、及び公務員試験に必要な準備を理解させる。説明会では試験方法・内容だけではなく、短期大学での勉強の重要性も説明し、早い時期から準備するよう指導する。	全専攻1年生の希望者を対象に、11～12月に編入学・進学と公務員の各1回実施することを目標とする。		編入学・進学試験、および公務員試験の説明会を各1回実施した。		○		編入学・進学試験、および公務員試験の説明会を各1回実施したが、開催時期と学内でのサポート体制の見直し、説明会の内容を学生の要望に応えるように改善する必要がある。	自らの人生のモチベーション	○
32	企業との面談	SS課	紹介できる地元企業が少ない。	企業の開拓を視野に入れ、企業交流会へ積極的に参加し、求人紹介できる企業を増やす	県内での企業交流会への3回の参加を目標とする。	交通費 10,000円 程度	コロナ禍で企業開拓が難しかったが、県内の企業交流会への参加は3回以上できた。TJUPのコンソシアムに参加し、セキ薬局のワンデイ体験に参加し、就職内定に結び付いた。		◎	TJUPのコンソシアムに参加し、セキ薬局のワンデイ体験に参加し、就職内定に結び付いた。	紹介できる地元企業をさらに増やすように積極的に教職員も活動も必要である。	地元の範囲設定を見直し稼働領域を広げる。	◎
33	求人票の共有	担任・SS課	食堂・事務局・就職相談室に求人票を配置しているが、どのような求人がきているか確認するのは各担任に任されている。	よりよい学生支援ができるようにするため、SS課だけでなく、担任も短大にどのような求人が来ているか確認できるよう、今年度はドロップボックスを利用し、求人一覧が確認できるようにする。	クラス担任、ゼミ担当教員に求人一覧の情報を学生へ伝えるよう依頼し、学生の反応等を確認することを目標とする。		ドロップボックスを利用し、求人一覧の確認する予定だったが、classroomを活用し、クラス担任、学生などに情報発信した。		△	classroomを活用し、早くにクラス担任、学生と情報共有ができた。	一部の学生がclassroomを活用できない、知らなかったのも、アクセスのメリットを伝え、全ての学生が活用できるようにする。	情報共有の方法確認。	△
34	就職活動準備のサポート	担任・進路支援委員・SS課	履歴書、面接指導などを学生に合わせて実施しているが、中には全く指導を受けず就職活動を進める学生もいる。	より学生に合わせたサポートができるよう、履歴書、面接指導を行った教員、職員が連絡を密に取り、学生の就活状況に合わせたサポートができるようにしていく。	進路決定届提出時にアンケートを実施し、就職活動準備のサポートに対する満足度を調査することを目標とする。		進路決定届提出時にアンケートを実施し、就職活動準備のサポートに対する満足度を調査することができなかった。		×		進路決定届提出時にアンケートを実施し、就職活動準備のサポートに対する満足度を調査する。	アンケートの実施方法、タイミング、所、方法論の再構築。	×

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
35	卒業後の離職状況の把握	S S 課	これまでもハローワークと連携し「職場定着状況アンケート」を実施しているが、返信が少なく状況が把握し切れていない。	卒業生の現状を把握するため今年度もハローワークと連携し「職場定着状況アンケート」を実施する。	ハローワークと連携し実施しており、今年度も同様に実施することを目標とする。		ハローワークと連携し実施しており、今年度も同様に実施した。		○		ハローワークと連携し「職場定着状況アンケート」を実施だけでは、返信数が少なく把握しきれない。短大でも企業や卒業生アンケートを実施し、状況把握に努める。	ハローワークとの連携は必須となるため常に情報交流を心がける。	○
36	卒業生へのサポート	S S 課	卒業生に対しても必要に応じて就職活動のサポートを行う準備は整えているが、サポート体制があることを知られていない。	卒業生に対して必要に応じて就職活動のサポートを行っていることを周知するため、卒業後に実施するアンケート等で案内をし、来学した卒業生の就職活動のサポートができるようにしていく。	まずは卒業後のアンケートで卒業生サポートについて案内をし、対応可能であることを周知することを目標とする。		卒業後のアンケートを実施したが、実施時期が変更となり、卒業後のサポートの案内もできなかった。		△		コロナ禍でアンケート実施が遅れ、回答率も低かったので、卒業アルバム発送時に送り、卒業後の就職サポートの案内をする。	卒業後サポートは重要な強みとなり継続と情報の周知を徹底する。	△
37	卒業後の状況の把握	S S 課	これまではハローワークで実施するアンケートのみで、現状が把握し切れていない。	継続年数や早期離職等の現状を把握するために、本学独自で卒業後にアンケートを実施する。実施する時期としては卒業アルバム発送時を予定。	できるだけ回答しやすいアンケート方法を検討し、現状把握するためにも回答率20%を目標とする。		本学独自で卒業後にアンケートを実施したが、コロナ禍で実施時期が遅れた。回答率も13.1%と低かった。		△	本学独自で卒業後にアンケートをGoogleのformを活用し、アンケートを実施することができた。	返答率をあげるため、卒業アルバムと同時期に実施する。	アンケートは学園と在校生、後輩にとって大切な資料、アドバイスとなることを周知する。	△

(5) 社会貢献・外部連携

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
38	新たな高大連携 高校の締結	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	平成24年～令和元年 までの高大連携協定 締結校7校	学生募集に大きく寄与す る高大連携事業の拡大の ため新たな高等学校との 協定締結を目指す。	高大連携協定締 結校2校		高等学校など教育機関との連携協定 締結については、昨年度まで県内公 私立高等学校7校と締結している が、コロナ禍の影響もあり、新たな 連携協定締結は実現できなかった。		×	コロナ禍の中にあっ て、新たな連携校確 保は厳しいと思われ る。	連携校確保は学生募 集にも直結するため 連携に前向きな高等 学校を県内に限らず 調査・把握し、積極 的な働きかけを実施 する。		×
39	高大連携協定校 との新規連携事 業の実施	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	令和元年度、高大連 携協定校における講 師派遣事業3件	本学の教育内容及び教職 員の教育的特色を積極的 に広報し、教職員の出張 講義等を含む講師派遣事 業を広く実施する。	高大連携協定校 への講師派遣5 回以上		すでに協定を締結している高等学校 とは、年度後半の7月以降、感染防 止対策を十分に講じた上で講師派遣 事業として9件実施できた。		◎	高校・短大双方にお いて、コロナ感染予 防対策を十分に講じ たことが、年度後半 の講師派遣につな がった。	学校によっては外部 講師を全く受け入れ ないところもある。 コロナ感染状況次第 であろう。		◎
40	協定校以外の高 校への連携事業 の拡大	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	令和元年度、高大連 携協定校以外の高等 学校への講師派遣、 PTA等の研修受入れ 2件	本学の教育内容及び教職 員の教育的特色を積極的 に広報し、教職員の出張 講義等を含む講師派遣事 業を広く実施する。ま た、生徒・教職員・PTA等 の講義、研修等の受入れ を積極的に推進する。	高大連携協定校 以外の高等学校 への講師派遣3 回以上、本学で の研修等の受入 れ2件以上		高大連携協定校以外の高等学校への 講師派遣は3回実施できた。		△	コロナ禍の中にあっ て、講師派遣は双方 にとって厳しい状 況。	学校によっては外部 講師を全く受け入れ ないところもある。 コロナ感染状況次第 であろう。		△
41	新たな連携協定 自治体の確保	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	平成20年～令和元 年までの近隣市町村 等との包括連携協定 締結8件	新たな連携協定自治体、 民間企業の確保	新たな自治体及 び企業との協定 締結2件以上		連携協定締結に関しては、令和3年 2月に、1件の産学協同の締結(榊 嶋山カントリークラブ、榊カゴハラ ゴルフと学校法人後藤学園武蔵丘短 期大学のJGMCプロジェクト推進に係 る基本協定締結)が実現できた。		○	ゴルフに特化した産 学連携は、全国に大 きな反響を呼んだ。 今や注目の的となっ ている。連携の成果 が問われる。	(榊嶋山カントリーク ラブの代表者の変更 もあり、事前の連 絡・協議をより入念 に実施していく必要 有り。		○
42	協定締結外市町 村への事業提供	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	近隣市町村との包括 連携協定に基づく事 業内容の集約、広報 なし	現協定締結自治体との事 業内容を集約、一覧資料 等を作成し、積極的な広 報活動を展開する。	事業内容を集約 した広報資料の 作成		令和2年10月、寄居町にて「ノル ディックウォーキング講習」を2回 実施した。		△	自治体もコロナ感染 の危険性には敏感な ため、事業提供は厳 しかった。	自治体によっては外 部講師によるイベン トをすべてキャンセル している。コロナ 感染状況を見極めて の活動になると思わ れる。		△
43	各種連携事業へ の学生参加の実 現	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	近隣市町村との連携 事業における学生参 加については個々に 対応	学内において協定締結自 治体との事業内容を学生 に周知、事業参加への勧 誘を強化する。	協定締結自治体 との事業への参 加学生数述べ2 00人		コロナ禍の影響が大きく、各種連携 事業に学生を参加させることは極力 控えたため、参加目標人数の達成は できなかった。		×	学生参加の方向性は コロナ禍にあって今 後も厳しい。	自治体との事業への 学生参加は、双方に おいて感染予防対策 を十分に講じていか なくては実施は当面 不可能である。		×

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
44	関係他大学との 共同公開講座の 実施	地域連携・ 教育推進センタ―	令和元年度までの他 大学との共同公開講 座の開催1件	TJUP関係他大学との 連携を図りつつ、本学の 特色を生かした公開講座 を開講	公開講座開講数 3回		新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、共同の公開講座については、検討はしたものの実施はできなかった。			TJUP関係他大学との連携を維持・継続し、コロナ感染や社会状況が落ち着いた段階で実施できるように準備をしておく。	具体的な内容の構想については可能性のある複数案を検討しておく。または、Web等を活用した方法を検討しておく。		
45	地域における教育 支援活動への 学生の派遣実施	地域連携・ 教育推進センタ―	令和元年度までの地 域における教育支援 活動への学生の参加 なし	TJUPを含めた地域に おける教育支援活動の概 要を学内広報し、学生の 参加を積極的に募る。	地域における教育 支援活動への 学生参加数述べ 200人		TJUP事業・吉見町かけっこ教室には学生7名(9月13日:3名、10月18日:4名)(教職員9月13日:3名、10月18日:4名)の学生が参加した。			TJUP関係他大学との連携を維持・継続し、コロナ禍にあっても可能な事業から、感染予防対策を徹底した上での学生派遣を検討していく。	地域の教育的ニーズを把握しておき、本学学生が参加可能な教育支援活動を準備しておく。		

(6) 組織・運営体制

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
46	教職員研修	F D ・ S D 委員 会	令和元年度はアクティブラーニングや自己点検評価等タイムリーなテーマについての研修会を開催した。学園がサステナブルな発展を遂げるためには、立ち止まることは許されない。	令和2年度もなるべく早い時期にアンケートを実施し、タイムリーな課題を選定して、研修会を企画・運営していく。	研修会修了後に満足度、改善点についてのアンケートを実施し、満足度に関しては満足、やや満足を含ませて、90%以上を目標とする。改善点については内容を委員会で精査し、次年度に反映していく。	講師謝金 15,000円 学外者旅 費10,000 円	新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、対面授業から遠隔授業へ切り替えた教育を実施した。Googleのclassroomの活用方法、Zoomの利用方法などの研修を実施した、またハラスメント防止の研修も行った。	0円	○	多様なメディアに対する理解を深め、具体的な例を扱って、ノウハウの共有およびスキル向上を図る。ハラスメント防止については、グループワークなどを継続させる。	全体的な研修とあわせて、個々のニーズに応える内容を実施する。	各研修の情報が活かされるには至っていない。	○
47	委員会の業務の見直しや統廃合についての検討	教授会	各委員会で行っている業務を確認し、見直すことにより業務の効率化を図る。	学校行事と業務を再確認し、内容を精査し、効率化を図る。	各委員会の業務内容を精査し、効率化に向けて検討し、委員会の合理化を図る		様々なニーズに対応して委員会を増設してきた経緯があるが、基本となる委員会を軸に整理を検討している。自己点検・評価の上で、検討を継続中である		△	エッセンシャルな委員会を軸に、その他はワーキンググループなど、実質的な担当組織とする。	自己点検・評価を行い、PDCAサイクルから検討する。	検討中	△
48	健康マネジメント専攻の今後の方針と定員についての検討	(組織 検討 委員 会)	健康マネジメント専攻について、定員充足率の低迷に伴う今後の方針を検討する	組織検討委員会を立ち上げ、定員充足率の向上に向けた方策を検討する	組織検討委員会を立ち上げ定員充足率の向上の方策を決定する。		組織検討委員会は令和2年10月に設置されたが、実質的には、自己点検・評価を行った上で、専攻長会議等で検討してきている。		△	理事会と教授会の連携、経営改善計画検討委員会およびプロジェクトチーム(若手の意見の吸い上げ含む)との連携、連絡調整会議等の活用を図る。	時代的・社会的ニーズに応え、必要とされる高等教育機関を実現し、適正な定員規模で運営する。来年度は健康マネジメント専攻の広報活動をより強化する。	マネジメント専攻の総括がされていない。内容、教科についてはこれからPTに於いて精査する。	△
49	学長のリーダーシップと教職員組織の充実	(組織 検討 委員 会)	新学長の下、組織の再編成と充実を図る必要がある。	新学長のもと、新体制として副学長の複数化を実現する。各委員会の長については、体制の混乱を避けるために前年度と同メンバーで組織する。	副学長の複数化と権限委譲を図る。多様な学生(留学生、社会人、障害者等)を支援するために前年度と同メンバーで組織する。		理事長が学長を兼ねていることから、副学長・専攻長が学長を補佐する体制を構築し、専攻長会議の充実を図ってきた。従来の方針を継承し、学長指名により、各種委員会の委員長(室長)を決定した。		△	多くの教職員の意見を吸い上げることも考慮し、各専攻会議の内容(議事録等)を学長に報告する。	学長命としても、諸事情がある場合は、相談に応じる体制を整備した。	新たな試みが多岐に及ぶ可能性も含めて経営ビジョン方針の加速化が必須。	△
50	教員の教育面の評価制度の導入	(組織 検討 委員 会)	教育面で優れた教員を評価する制度の導入と、評価に基づく処遇改善を図る。	学長のリーダーシップの下、組織検討委員会で、教育面での優れた教員を評価する制度の導入や、評価方法について検討する。	検討結果を公表して教職員に周知する。		組織検討委員会は設置されたが、実質的には、まずは専攻長会議等で検討する方針が出されている。		×			実質的には未整備。短大の人事考課は未着手な状況。早急に作成し経営改善計画に追随。	×
51	自己点検、評価の充実	自己 点 検 ・ 評 価 委 員 会	内部質保証の確立について課題がある。各専攻ごとに3つのポリシーを再確認し、より適切なポリシーを再定義する。	自己点検・評価をPDCAに基づいて適切に実施する。各専攻ごとに3つのポリシーを再確認し、現状と照らし合わせ、必要に応じて修正を行う。	内部質保証が確立されている。3つのポリシーの検討結果を公表し、周知徹底する。		令和3年度に認証評価を受ける準備を行ってきた。自己点検・評価委員会で検討し、内部質保証の重要性は共有認識している。健康マネジメント専攻のポリシーについては継続審議中である。		△	自己点検・評価を継続していくが、同時に、外部やステークホルダーの意見も聴取する必要がある。	自己点検・評価における改善点、認証評価における指摘事項を確認し、即改善に結びつけていく。	到達目標を設定することが急務。	△

(7) 施設設備

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
52	施設・設備の点検	総務課・全学	学内の安全・衛生の確保を目的として、設備施設の点検は総務課を中心として行っている。しかし、その内容が全学的に共有・議論される機会は少なかった。	施設設備の、速やかかつ効率的な改善を目的として、点検の充実を行い、解決のための方法・手段を検討する。	安全・衛生の確保のためになすべきこと(どの懸案をどのような手段で)を明確にする。	なし	エアコン、冷蔵庫、トレーニングマシンは専門業者へ定期点検を委託しており、冷蔵庫等の点検報告書を毎年栄養専攻長へ渡している。トレーニングルームのマシンが老朽化により故障が目立っていたが、同窓会より現物寄付を受けることが出来た。	610千円	△	点検の報告から修繕・入替えの改善計画を立てている。	図書館エアコンの排水管から漏水が発生しているため、夏季前までに原因を追究し、対策工事を実施する予定である。		
53	優先順位の検討	総務課・予算施設機器委員会	これまでも、重要度に合わせ対応を行ってきた。経費をこれまで以上に効率的に執行するための検討を組織的に進めることができるようにすることが課題である。	本学の施設・設備を保全することを目的とし、施設設備不備一覧の優先順位をもとに執行順位を決める。	安全・衛生面は必須の確保事項であり危険・不衛生を生じない、即刻解決が必要である。	事案に合わせて検討	20201031現在の施設設備不備一覧の優先順位No.1~No.6及びNo.9、10、22に関しては修繕工事や機器備品の入れ替えを実施することが出来た。	0円	△	長年の課題であった校舎外壁工事や学内Wi-Fi工事など、優先順位の高いものから執行することが出来た。また、授業に有益になる機器の購入も行った。	サンヨー製エアコン、冷蔵庫などフロンガス規制法に遵守可能な機器の入替えが必要となる。		
54	学内環境の整備	総務課	総務課を中心として、建物、設備・施設を点検している。将来を見越した、効率的な意思決定が課題である。	学内の照明、空調などのキャンパスライフの環境を点検整備する。	良好な学生生活のための環境整備の維持。	事案に合わせて検討	コロナ禍で分散授業を実施するため調理実習室2のエアコン入替工事と給湯器入替工事を行った。照明については故障した箇所からLED照明に変更している。	1,508千円	△	調理実習においてはコロナ禍の分散授業の環境を整えることが出来た。	1月にグラウンドトイレが凍結で破裂し漏水が発生した。今後も気象状況に注意し予防処置を行う必要がある。		
55	学生アメニティの充実	SS課	学生募集のために必要なものであるが、その充実には至っていないのが現状である。	学生、オープンキャンパスの参加者等に好印象を与えて学生確保につなげるための方策を考える。	入学を勧めたい、入学したい気持ちを高める。	本年度はなし							
56	教育環境の充実	教員・教務課	開学以降のICTの発達に、本学の教育環境が取り残されている部分が見受けられる。これの計画的・効率的な解決が課題である。	教育環境に関わる設備・機器の現状を分析し、充実計画を立てる。	高等教育機関にふさわしい教育水準の維持。	本年度なし							
57	学生生活環境充実の実行	総務課	学園全体の、施設設備不備事項一覧に基づき整備を進めるが、平常からの点検整備計画を進める必要がある。	総合的な重要度・効果を考慮し、予算計画・実行する。短大建物：外壁防水工事	学生生活環境の向上・維持	外壁防水工事 約7535万円							

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
58	専門性の高い教育・研究機器の充実	各教員・各専攻	開学時点では最新の設備・機器を備えていたが、老朽化に伴う更新がなされていない。	本学のディプロマ、カリキュラムポリシーに合った高等教育機関とし適切な教育の実施。	高等教育機関にふさわしい教育水準の維持。	3500～4000万円							

(8) 財務基盤

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
61	私立大学等経常 費補助金特別補 助の獲得	TJUP 対応委員 会	特別補助の申請に本 学の立地条件などで 該当から外れること が多い。対象となる 特別補助の申請に焦 点を当てる。	TJUP活動における改革総 合支援特別補助を獲得す る	特別補助の増 額。	0	幹事校として積極的に活動に参加 し、申請時の加点において、他大学 と比較し高得点であった。結果、改 革総合支援事業の補助金額約900万 円を獲得することが出来た。	0円	△	増減率の関係もある が昨年度より約100 万円の増額となっ た。	令和3年度よりTJ UPの幹事校を交替 するが、積極的に活 動に参加する。		○
62	教室、グラウン ド等の貸出し	総務課	教室の貸し出しなど 専門学校と比較し少 ない。	教室やグラウンドを積極 的に貸し出し使用料を得 る	施設使用料の増 額。	0	今年度はコロナ禍により教室の貸出 しを制限したため、会場提供の実績 を上げることが出来なかった。	0円		試験会場などの問い 合わせは多くなっ ている。	コロナ感染が鎮静化 したら積極的に貸出 しを行う。		
63	私立大学等経常 費補助金一般補 助の獲得	総務課	C区分は教育研究経 費/学生納付金が算 定根拠となるため、 ▲10%にならないよ うに注視する。	予算額を計画的に執行 し、C区分の教研費支出 の割合に注意し▲5%を維 持する。	▲5%の維持。	0	令和元年度は前年度と比較し学生納 付金が5千万円減額したため、支出 割合が41%となり、令和2年度のC 区分の増減率が+5%となった。	0円	○	一般補助のABC区 分の増減率は令和元 年度▲45%に対し、 令和2年度▲31%と なった。	本来であれば学生納 付金の大幅な減額は 好ましくないため、 収支バランスが取れ ることが望ましい。		
64	武蔵丘短期大学 の予算編成にお いて	予算・ 施設機 器委員 会	短大は予算申請段階 で収支超過のため、 適切な運営を行う。	ヒアリングを行い、授業 や行事等の申請内容にも 踏み込んだ精査を行い、 見直しを行う。	収支超過予算の 改善及び予算申 請の減額。	0							
65	キャッシュフ ローの年次報 告、他大学との 比較	総務課	短大では、財務状況 を報告するような機 会が無いので、全教 職員が現状を把握 し、理解を得る。	毎年度赤字状況が続いて いるため、教授会等で報 告を行う。他大学と財務 状況を比較し、経費削減 を促す。	教授会等での報 告。	0	令和2年度は財務状況などの把握に 努めた。令和3年度に向けて現況を 把握し報告を行う。	0円	×	令和3年度は実施出 来るように資料収集 を行う。	短大全教職員が現状 を把握するために説 明が必要となる。	次年度に達成する	×
66	学内奨学金制度 運用の検証	入試 委員 会	学生募集が年々厳しく なり、その戦略とし て各種の奨学金制 度を運用した。その 結果、入学生は増加 したものの奨学金予 算額も増加にある。	学生数の増加と学生納付 金や国の補助金とがど れ程の費用対効果がある のかを検証する。	最大効果が得ら れる学生数と奨 学金額を決定す る。	0	学生たちが高等教育の修学支援新制 度を十分に活用できるように、健康 生活奨励生制度の改正を行った。		△	本学の奨学金制度の 運用において、高等 学校側および学生・ 保護者に丁寧に説明 をする。	経営と学生支援の両 立を図る。		△

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
67	寄付金募集のための組織づくり	短 大 事 務 局	短大は外部からの獲得資金が少ない。寄付金などを募るため、運用などの組織が必要。	学内外へ制度の周知や募集方法、会計責任者の決定など組織づくりや予算編成を計画する。	組織づくりと担当者の決定。		法人事務局ならびに経営改善計画で設置される外部資金獲得プロジェクトチームと連携して進めていく。						

